

株主メモ

STOCKHOLDER MEMO	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会および期末配当金 3月31日 中間配当金 (実施する場合) 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	証券会社に口座を お持ちの場合 証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配 当金受取り方法の 変更等)	みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の 店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱い できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行ならびにみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)
ご注意	支払明細発行については、特別口座では、単元未満株式の買 取・買増以外の株式売買はできま せん。証券会社等に口座を開設し、 株式の振替手続を行っていただく 必要があります。 支払明細発行については、郵便物送付先・電話お問い合 わせ先・各種手続お取扱店 をご利用ください。
公告方法	電子公告によって行います。 (http://www.carlithd.co.jp) ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告を する事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部



株主優待制度のご案内

毎期末（3月31日）、株主名簿に記載されている株
主の皆さまに6月末に以下のとおり株主優待券を
お送りいたします。

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	1,500円相当ギフト券
500株以上1,000株未満	2,000円相当ギフト券
1,000株以上	2,500円相当ギフト券

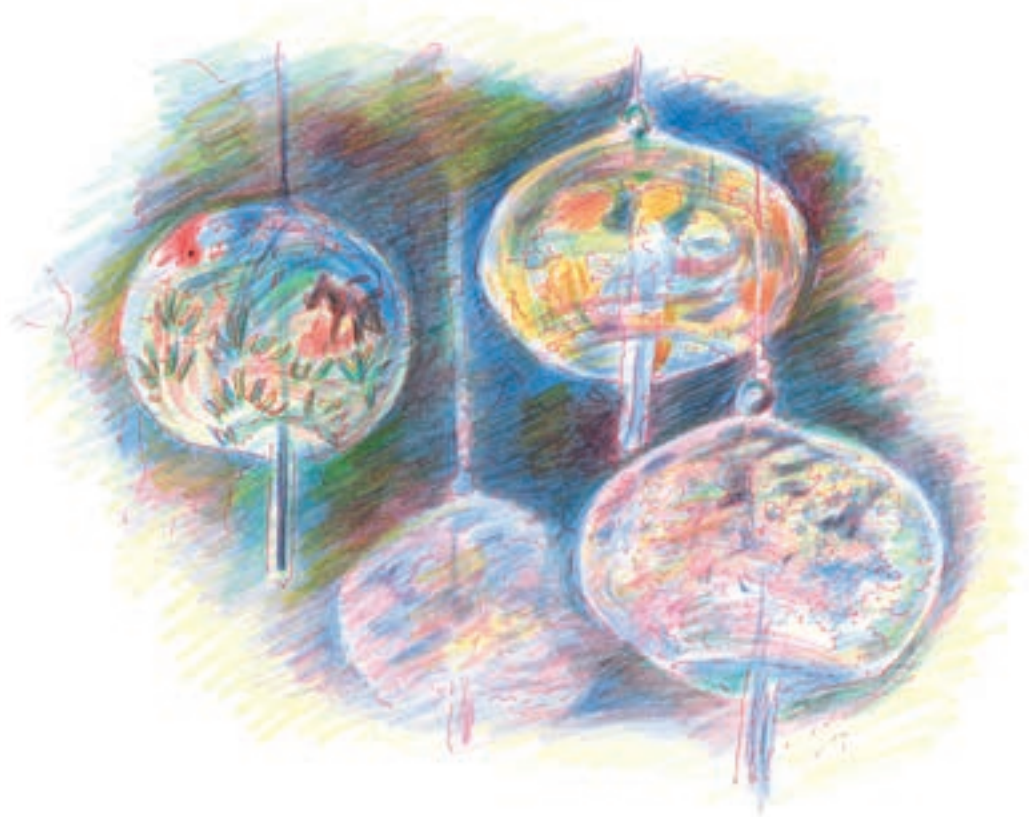


ホームページのご紹介
<http://www.carlithd.co.jp>



TOP PAGE

IR PAGE





**グループ丸となって
中期経営計画『礎100』の達成に取り組み、
次の100年も続く企業の『礎』を築いてまいります。**

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）が終了いたしましたので、決算の概要および今後の事業展開につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **廣橋 賢一**

平成28年度の実績について

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、引き続き雇用環境などの改善による国内景気の回復が見込まれますが、海外情勢の影響などにより不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループは来年創業100周年を迎えます。

当期は、創業100周年を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「礎100」の2年目に当たります。

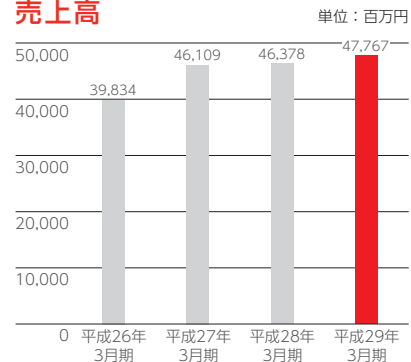
次の100年の新たな事業基盤の確立を目指し、成長基盤強化、収益基盤強化、グループ経営基盤強化の3つの基盤強化を掲げ、中期経営計画達成に向けて諸施策に取り組んでおります。

このような状況のなか、当連結会計年度の連結売上高は、477億6千7百万円（前年同期比13億8千8百万円増、同3.0%増）となりました。当期のセグメントの状況としましては、化学品事業部門は平成28年2月に連結子会社化した合

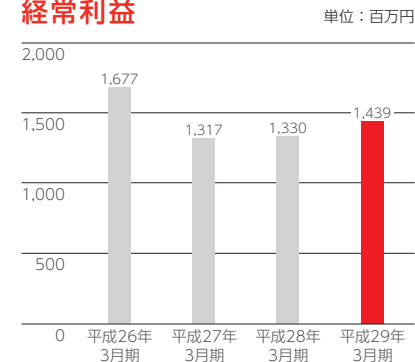
成樹脂原料の販売商社である三協実業(株)が業績に寄与し増販となりました。また、産業用部材事業部門も、ばね・座金を扱う東洋発條工業(株)が好調だったことなどにより増販となりました。一方、ボトリング事業部門がペットボトルラインの設備増強工事により製造停止期間が発生したことから減販となりました。

連結業績ハイライト

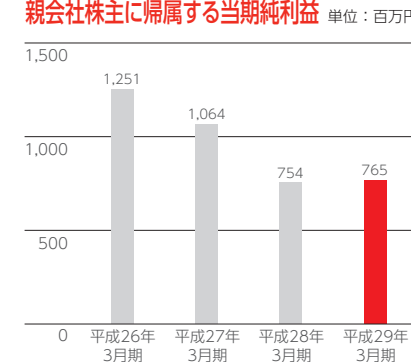
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



中期経営計画『礎100』について

■最終年度の数値目標の見直し

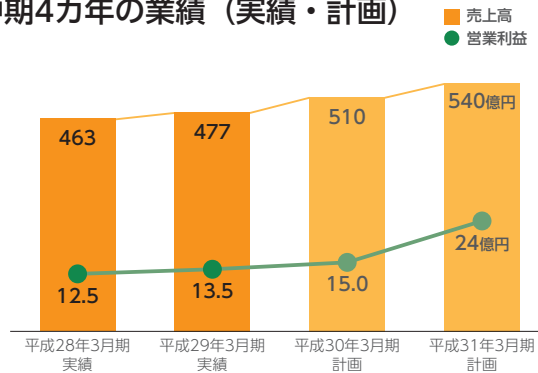
創業100周年の更にもその先を見据えて、事業基盤の確立に向けた取組を続けておりますが、今般、市場環境ならびに『礎100』で打ち出した施策の進捗状況等を勘案し、最終年度である平成30年度の数値目標を売上高540億円、営業利益24億円、営業利益率4%へそれぞれ修正い

たしました。「事業拡大計画の見直しを行ったこと」及び「新規開発品が立ち遅れたこと」が主な要因です。

(単位：億円)

	修正目標	当初目標	差異
売上高	540	650	△110
営業利益	24	35	△11
営業利益率	4%	5%	△1%

中期4カ年の業績（実績・計画）



■ 中計の折り返し点を迎えて

平成27年度を初年度とする4カ年の中期経営計画『礎100』は、今年の3月末で、折り返し点を迎えました。

研究開発に関しては、グループの研究開発部門の強化と開発の迅速化を図るため、R&Dセンター内に「開発企画室」及び「高エネルギー」「環



境エネルギー」「ライフサイエンス」「新材料技術」の各分野別に研究所を新設し、新製品の開発に取り組んでまいりましたが、それぞれの分野で面白い成果が出始めています。

「高エネルギー」分野では、固体推進薬のパイロットプラントが完成したことから、低コストで高性能な推進薬の開発を推進しており、平成31年度中の製品化を目指しております。



推進薬パイロットプラント

「環境エネルギー」分野では、LiB（リチウムイオンバッテリー）用部材の開発を進めておりますが、現在は電解液、電極などの部材や関連製品の開発とサンプル提供を行っております。

「ライフサイエンス」分野では、ボトリング事業から排出される茶殻から有効成分を取り出す技術を確認。今年度はパイロットプラントを立上げ、試験販売を予定しており、中計の最終

年度である平成30年度には量産工場の稼働を目指しております。



茶殻の有効成分をスキンケア商品等へ活用

「新材料技術」分野では、遠赤外線用途の高透過率シリコン等の素材開発は、ほぼ予定どおり進捗。現在、お客様の評価を受けております。しかしながら、当初の見通しより市場の立ち上がりは遅れております。今後は、素材開発のみならず、加工技術の開発を進め、高付加価値化製品の開発を進めていく所存です。

海外展開については、「産業用部材事業部門」の並田機工(株)がベトナムのドンナイ省に生産拠点を立ち上げました。同社が取り扱う耐火・耐熱金物は鉄鋼設備関連や石油化学関係設備等で使用されます。今回のベトナム進出では、今後ますます産業の発展が見込まれるアセアン地域における耐火・耐熱金物の拡販を目指しております。

M&Aについては、(株)総合設計が、「株式会社エスディーネットワーク」を子会社化いたしました。同社は、主に民間向けの建築設計ならびにコンサルタントを行っている会社であり、主に官公庁向けに上下水道の設計・監理を行う(株)総合設計とのシナジーが期待されます。

設備投資も積極的に行っております。ボトリング事業部門においては、ペットボトル飲料製造ラインの増強工事を実施しました。これにより、生産能力が向上し、次期以降の業績に寄与する予定です。また、産業用部材事業部門においては、東洋発條工業(株)が大型プレス機を導入。お客様の幅広いニーズに応えてまいります。

中計最終年度とその先に向けて

当社グループにとって、利益率の向上は大きな課題であると認識しています。

課題克服のためには、付加価値の高い製品のスピード感ある市場への投入を実現しなければなりません。それら製品のラインナップ化も重要です。海外展開も加速させてまいります。

業績の向上はもとより、グループ全体のガバナンス体制をより一層強化し、企業価値向上に取り組んでまいります。

株主の皆様には引き続き、ご支援・ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

1

C H E M I C A L S

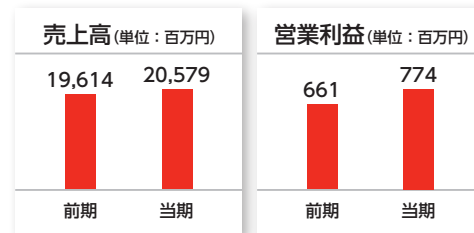
化学品事業部門

主な事業内容

人々の安全を守る自動車用緊急保安炎筒、ロケット推進薬に使用される過塩素酸アンモニウム、パソコンなどに使用される機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品、研削砥石、耐火材など、確かな技術によるモノづくりを通し、人々の暮らしを支えています。



©三菱重工/JAXA



■ 売上高

20,579 百万円

■ 営業利益

774 百万円

化薬分野においては、産業用爆薬は土木向け含水爆薬および硝安油剤爆薬が堅調に推移し、増販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、車検交換向けは微減となりましたが、新車装着向けは増販となり、自動車用は全体としては微増となりました。また、鉄道用、高速道路用の信号炎管とも増販となりました。

受託評価分野においては危険性評価試験、電池試験とも減販となりました。

化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムは減販となりました。ロケット固体推進薬の原料である過塩素酸アンモニウムは横ばい、除草剤は増販となりました。また、過塩素酸は微減となりました。

電子材料分野においては、機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品、チオフェン系材料、イオン導電材料、トナー用電荷調整剤は増販となりました。電気二重層キャパシタ用電解液およびアルミ電解コンデ

ンサ向け材料は海外向けの需要が低迷し減販となりました。

組織再編に伴いセラミック材料分野として当事業部門に移動となった研削材は、国内主要砥石メーカーの堅調な生産により増販となりました。

また、平成28年2月に連結子会社化した合成樹脂原料の販売商社である三協実業(株)が業績等に寄与しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は205億7千9百万円(前期比4.9%増)、営業利益は7億7千4百万円(同17.1%増)となりました。

※平成28年4月1日付で当社連結子会社である日本カーリット(株)、第一薬品興業(株)、日本研削砥粒(株)の3社間で吸収合併を行い、日本カーリット(株)を存続会社としました。連結子会社間の合併に伴い、報告セグメントの区分変更を行っており、掲載の数値は変更後のセグメント区分に組み替えた数値となっております。

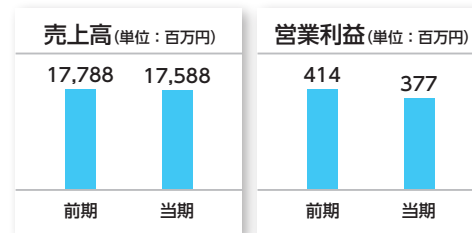
2

B O T T L I N G

ボトリング事業部門

主な事業内容

人々の暮らしの必需品となったペットボトル飲料や缶飲料の受託製造を行っております。ペットボトル飲料の生産では容器生産、調合、充填、包装、検査まで一貫した生産システムを充実させ、主として茶製品を安定的かつ効率的に生産・供給しております。



■ 売上高

17,588 百万円

■ 営業利益

377 百万円

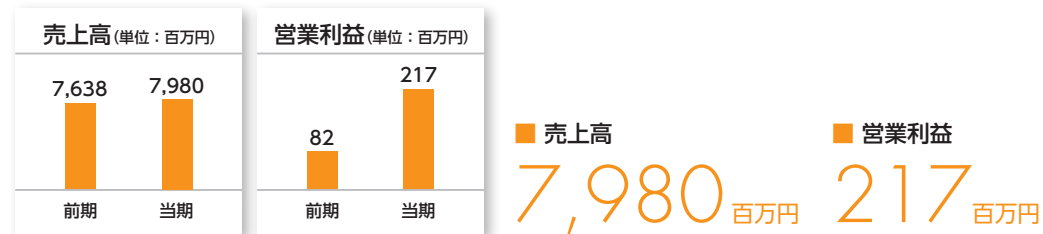
主力の茶系飲料はペットボトルラインの設備増強による製造停止期間が発生し減販となりました。炭酸飲料の販売が好調だったことにより大幅な増販となったものの、缶製品は微減となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は175億8千8百万円(前期比1.1%減)、営業利益は3億7千7百万円(同9.0%減)となりました。

3 MATERIALS 産業用部材事業部門

主な事業内容

パソコンなどに使われる半導体用シリコンウェーハ、都市ごみ焼却設備に使用される耐火・耐熱金物、自動車・建設機械向けばね・座金などを製造・販売しており、産業発展に貢献しています。



シリコンウェーハは微増となりました。

金属加工品は、アンカーが減販となったものの、リテーナやろ布等は増販となりました。ばね・座金製品は、建設機械向けの復調と自動車向けの受注増により増販となりました。

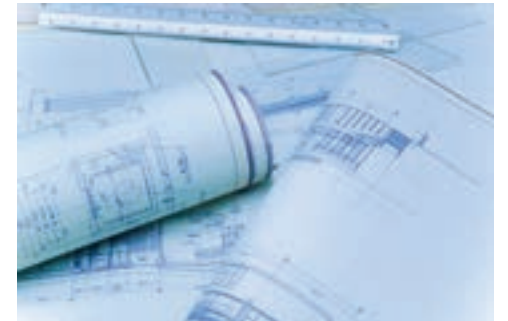
平成27年10月に譲り受けたスタッド事業が業績等に寄与しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は79億8千万円（前期比4.5%増）、営業利益は2億1千7百万円（同164.8%増）となりました。

4 OTHERS その他・消去

主な事業内容

工業用塗料・塗装工事請負、上下水・建築物等の設計・監理、設備の保守・管理や白蟻防除、不動産賃貸など、幅広い事業活動をしております。

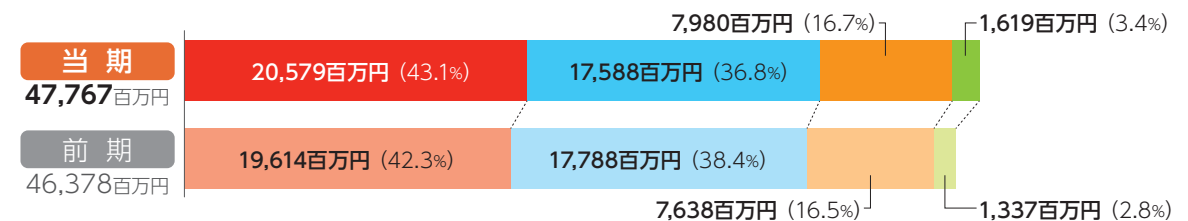


セグメント別売上高

当期の売上高 47,767 百万円（前期：46,378百万円）

売上高構成比

■ 化学品事業部門	43.1% (同 42.3%)	■ ボトリング事業部門	36.8% (同 38.4%)
■ 産業用部材事業部門	16.7% (同 16.5%)	■ その他(調整額消去後)	3.4% (同 2.8%)



連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当 期 平成29年3月31日現在	前 期 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	20,200	20,826
固定資産	29,237	25,902
有形固定資産	19,961	18,032
無形固定資産	580	776
投資その他の資産	8,695	7,093
資産合計	49,438	46,728
負債の部		
流動負債	14,077	14,062
固定負債	11,440	10,229
負債合計	25,518	24,291
純資産の部		
株主資本	20,639	20,107
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	17,557	17,031
自己株式	△ 210	△ 216
その他の包括利益累計額	3,280	2,330
純資産合計	23,920	22,437
負債純資産合計	49,438	46,728

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当 期 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで	前 期 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
売上高	47,767	46,378
売上原価	40,120	39,239
売上総利益	7,646	7,139
販売費及び一般管理費	6,295	5,889
営業利益	1,351	1,250
営業外収益	219	253
営業外費用	131	173
経常利益	1,439	1,330
特別利益	45	43
特別損失	262	101
税金等調整前当期純利益	1,222	1,272
法人税、住民税及び事業税	498	594
法人税等調整額	△ 41	△ 76
当期純利益	765	754
親会社株主に帰属する当期純利益	765	754

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当 期 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで	前 期 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,384	2,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,871	△ 795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137	424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 31	△ 22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 656	1,901
現金及び現金同等物の期首残高	4,788	2,886
現金及び現金同等物の期末残高	4,131	4,788

会社概要

(平成29年3月31日現在)

商 号	カーリットホールディングス株式会社 (英文社名 Carlit Holdings Co.,Ltd.)
設 立	平成25年10月1日
資本金	2,099,530千円
従業員	995名（連結）

主なグループ会社

(平成29年3月31日現在)

● 国内	
日本カーリット株式会社	化学・化学品・電子材料品・研削材・煙火材料等の製造・販売および危険性評価試験並びに電池試験の請負
株式会社シリコンテクノロジー	半導体用単結晶シリコンおよび半導体用シリコンウエーハの製造・販売
カーリット産業株式会社	エンジニアリング、建設業務、白蟻防除の施工・請負
ジェーシーボトリング株式会社	清涼飲料水のボトリング加工
富士商事株式会社	工業用塗料販売および塗装工事
並田機工株式会社	各種耐火・耐熱金物等の製造・販売
株式会社総合設計	建築物、工作物、上下水・排水処理施設等の設計および監理
東洋発條工業株式会社	自動車および建設機械向け各種スプリングの製造・販売
株式会社西山フィルター	工業用繊維製品の加工・販売
アジア技研株式会社	スタッドおよび溶接機械の製造・販売
三協実業株式会社	合成樹脂原料の販売
株式会社エスディーネットワーク	建築の設計および監理並びにコンサルタント業務
● 海外	
佳里多（上海）貿易有限公司	化学品および電子材料等の仕入・販売
Carlit Singapore Pte.Ltd.	化学品および電子材料等の仕入・販売
NAMITA VIETNAM, CO.,LTD.	各種耐火・耐熱金物等の製造・販売

役 員

(平成29年6月29日現在)

取締役および監査役		執行役員	
代表取締役会長	出口 和男	執行役員	木村 岳
代表取締役社長	廣橋 賢一	執行役員	岡本 英夫
取締役兼常務執行役員	山本 秀雄		
取締役兼執行役員	金子 洋文		
取締役兼執行役員	福田 実		
取締役兼執行役員	柴田 良明		
取締役兼執行役員	森下 貴		
取締役（社外）※	大村 扶美枝		
取締役（社外）※	山本 和夫		
常勤監査役（社外）※	森田 庸夫		
監査役（社外）※	安達 義二郎		
監査役	六本木 英次		
監査役	青木 章哲		

※を付した役員は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	24,050,000株
単元株式数	100株
株主数	34,944名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
みずほ信託退職給付信託丸紅口 再信託受託者資産管理サービス信託	1,997	8.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,643	6.9
日油 (株)	915	3.8
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	913	3.8
明治安田生命保険(相)	700	2.9
長瀬産業(株)	700	2.9
(株)大阪ソーダ	559	2.3
(株)りそな銀行	460	1.9
カーリットホールディングス従業員持株会	406	1.7
(株)群馬銀行	405	1.7

所有者別株式分布状況

